

事務事業名	老人福祉施設返済金助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
												新部課名	福祉部 介護保険課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目		009	説明	01	課等の長	赤尾 下枝

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉法人が特別養護老人ホームを整備する際の借入金返済に対して助成を行う。						
対象	3. 団体	社会福祉法人				10	法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特別養護老人ホームの施設整備に係る借入償還金補助金交付要綱						
事業実施内容	社会福祉法人が、特別養護老人ホームの施設整備のために、独立行政法人福祉医療機構等から借り入れた借入金に対する償還金のうち、約定返済元金の一部を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人 10法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 75,168 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	75,168 千円	市内特別養護老人ホームの施設整備に係る借入償還金補助金助成事業
財源内訳	R2年度 支出済額 75,168 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	75,168 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	68,384	71,884	72,271	75,960			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	68,434	71,906	72,571	75,960			
	事業費(支出済額)	66,500	69,979	71,599	75,168			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	972	792			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	914	738			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	-300	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-50	-22	-300	0				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	159.96	427,501	167.44	429,317	166.88	433,060	174.57	435,121

成果実績	指標名	助成施設	目標	8	単位 力所	9	単位 力所	10	単位 力所	11	単位 力所
			実績	8	単位 力所	9	単位 力所	10	単位 力所	10	単位 力所
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			8,548,000.00	7,987,111.11	7,227,100.00	7,596,000.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	第7期介護保険事業計画(平成30年度～令和2年度)以降の計画に基づく施設整備に係る補助は廃止としたが、それまでの整備に係る補助は継続している。
(2) 課題解決のための今後の取組	現在、第7期介護保険事業計画に基づき整備した施設は、当該補助の廃止を踏まえた中で支障なく運営されている。それより前の整備に係る補助は、当初どおり継続する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人の経済的負担を軽減することで、特別養護老人ホームの整備を促進し、施設運営の健全化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	第6期介護保険事業計画以前の介護保険事業計画により整備をした施設については補助を継続し、第7期介護保険事業計画以降の計画により整備する施設については、引き続き対象外とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
83	老人福祉施設返済金助成に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	介護保険利用者負担軽減対策事業費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
												新部課名	福祉部 介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	013	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	生活困窮者に対して、経済的な負担を軽減するとともに必要な介護サービスが受けられる環境をつくるため、利用者負担に対する助成を行う。						
対象	4. その他	介護サービスを利用する生活困窮者、利用者の負担軽減を行った社会福祉法人			21人/14法人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度実施事業者に対する補助金交付要綱等						
事業実施内容	①生活困窮者に対して利用者負担や食費・居住費等の軽減を行った14社会福祉法人に対して助成を行った。 ②介護保険サービスを利用する生活困窮者の利用者負担の一部を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 生活困窮者に対して利用負担の軽減を行った社会福祉法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,655 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	2,890 千円	社会福祉法人による利用者負担額軽減制度補助金
		扶助費	765 千円	介護保険居宅サービス等自己負担額助成
財源内訳	R2年度 支出済額 3,655 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	642 千円	
		その他 ()		
一般財源	3,013 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,246	4,843	5,591	5,237			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,296	4,865	5,589	5,238			
	事業費(支出済額)	2,362	2,938	3,645	3,655			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,583			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,475			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.93	427,501	11.28	429,317	12.91	433,060	12.04	435,121

成果実績	指標名	負担軽減者数	目標	40	単位	40	単位	40	単位	40	単位
			実績	45	単位	50	単位	68	単位	64	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			94,355.56	96,860.00	82,220.59	81,828.13					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	生活困窮者に対して利用者の負担軽減を行った社会福祉法人への補助(社会福祉法人による利用者負担額軽減制度実施事業者に対する補助金(以下「社福軽減制度」という。))については、法人によるこの制度の実施を促進するため、国の基準を上回る市独自の基準による補助額を交付している。
(2) 課題解決のための今後の取組	社福軽減制度の見直しについては、他市の状況等を踏まえ、国基準を上回る市独自の基準による補助を廃止し、令和3年度からの国基準への改正を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護保険サービスを利用する生活困窮者に対して、サービス費、食費及び居住費等の利用者負担の軽減を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	生活困窮者を救済する制度として、引き続き事業を実施する。ただし、社福軽減制度については、現に軽減を受けている方に影響が及ぶことがないように配慮しつつも、第8期介護保険事業計画の初年度である令和3年度から、市独自の基準による補助を廃止し、国基準への改正を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	社会福祉法人等の軽減制度補助に関すること	無	無	1	
34	居宅サービス等自己負担額助成に関すること	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/10
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	老人福祉施設建設助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
												新部課名	福祉部 介護保険課			
	予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目		017	説明	01	課等の長	赤尾 下枝

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとしての役割を果たす特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人に対して助成を行う。						
対象	3. 団体	社会福祉法人			1	法人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特別養護老人ホーム施設整備費補助金交付要綱等						
事業実施内容	社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備に対し、その負担軽減を目的に本体施設の建設経費の助成を行った。また、施設内保育施設の整備及び開設準備経費の助成を行った。 特別養護老人ホーム整備に対する助成(湘南大庭地区) 1. 本体施設建設費補助 2,000千円×100床(整備床数)×85%(進捗率)=170,000千円 2. 施設内保育施設建設費補助 11,900千円×1施設×85%(進捗率)=10,115千円 3. 施設内保育施設開設準備経費補助 4,200千円×1施設=4,200千円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度	事業費節別内訳														
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容												
	184,315千円	負担金補助及び交付金	184,315 千円	特別養護老人ホーム施設整備費補助金												
財源内訳	R2年度	事業費節別財源内訳														
	支出済額	費目	支出済額(千円)	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.17人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.17人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.17人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.17人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和2年度														
	常時勤務職員※	0.17人工														
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
	合計	0.17人工														
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
184,315千円	分担金・負担金															
	使用料・手数料															
	国庫支出金															
	県支出金	14,315 千円														
	その他(地方債)	136,000 千円														
	一般財源	34,000 千円														

4. コスト分析

コスト支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	334,987	160,359	1,644	185,570			
	(1)現金を伴う支出(千円)	335,400	160,391	1,944	185,661			
	事業費(支出済額)	332,500	157,500	0	184,315			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	1,944	1,346			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	1,828	1,254			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	116	92			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-413	-32	-300	-91			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-413	-32	-300	-91			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	783.59	427,501	373.52	429,317	3.80	433,060	426.48	435,121

成果実績	指標名	特別養護老人ホーム入所定員数	目標	1,400	単位	1,386	単位	1,386	単位	1,486	単位
			実績	1,250	単位	1,386	単位	1,386	単位	1,486	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		267,989.60		115,699.13		1,186.15		124,878.87			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	過去において整備を加速させる意図もあり、補助水準が他市と比べて高いものとなっているため、補助単価の見直しを行っている。また、既存の施設で老朽化が進むものに対しては、大規模改修に係る補助制度を設ける等の長寿命化を図ることが求められている。
(2) 課題解決のための今後の取組	第7期介護保険事業計画以降の整備については、1床あたりの補助単価を350万円から従来の200万円に引き下げを行っている。一方、大規模改修に係る補助制度については、広域型施設であることから、継続して県への要望等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人の経済的負担を軽減することで、特別養護老人ホームの整備を促進し、施設運営の健全化が図られるとともに、利用者に対する適切な介護サービスの提供につながった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	整備を行う法人の負担軽減を図る必要があるため、今後についても大規模改修に係る補助制度など、適切な補助制度による支援の検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
81	特別養護老人ホームの公募整備に関すること	無	無	1	2
82	老人福祉施設(特別養護老人ホーム)及び介護老人保健施設の整備事業に対する補助	無	無	1	3
85	藤沢市介護施設等整備事業費補助金の補助に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/9/1
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	老人福祉施設建設助成費(繰越分)										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
												新部課名	福祉部 介護保険課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	017	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 49 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとしての役割を果たす特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人に対して助成を行う。						
対象	3. 団体	社会福祉法人			1	法人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市特別養護老人ホーム施設整備費補助金交付要綱等						
事業実施内容	社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備に対し、その負担軽減を目的に本体施設の建設経費及び施設内保育施設の整備に係る経費の助成を行った。 なお、建設工事に係る入札が不調になったことから、再入札を行い、着工が遅れたため、令和元年度分(進捗率15%)を令和2年度に繰越明許し、助成を行った。 特別養護老人ホーム整備に対する助成(湘南大庭地区) 1. 本体施設建設費補助 2,000千円×100床(整備床数)×15%(進捗率)=30,000千円 2. 施設内保育施設建設費補助 11,900千円×1施設×15%(進捗率)=1,785千円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 31,785 千円	事業費節別内訳											
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容									
		負担金補助金及び交付金	31,785 千円	特別養護老人ホーム施設整備費補助金									
財源内訳	R2年度 支出済額 31,785 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.03人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.03人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和2年度	常時勤務職員※	0.03人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.03人工
			令和2年度										
		常時勤務職員※	0.03人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
		合計	0.03人工										
		費目	支出済額(千円)										
		分担金・負担金											
使用料・手数料													
国庫支出金													
県支出金	1,785 千円												
その他(地方債)	24,000 千円												
一般財源	6,000 千円												

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	0	0	0	32,113			
	(1)現金を伴う支出(千円)	0	0	0	32,022			
	事業費(支出済額)				31,785			
	償還金利息				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	237			
	①常時勤務職員等の給与等				221			
	②会計年度任用職員の報酬等				0			
	③退職金相当額				16			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	0	0	0	91			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				91			
	③不納欠損額				0			
④その他()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	73.80	435,121

成果実績	指標名	特別養護老人ホーム入所定員数	目標	1,400	単位	1,386	単位	1,386	単位	1,486	単位
			実績	1,250	単位	1,386	単位	1,386	単位	1,486	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)		0.00	0.00		0.00		21,610.36		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	過去において整備を加速させる意図もあり、補助水準が他市と比べて高いものとなっているため、補助単価の見直しを行っている。また、既存の施設で老朽化が進むものに対しては、大規模改修に係る補助制度を設ける等の長寿命化を図ることが求められている。
(2) 課題解決のための今後の取組	第7期介護保険事業計画以降の整備については、1床あたりの補助単価を350万円から従来の200万円に引き下げを行っている。一方、大規模改修に係る補助制度については、広域型施設であることから、継続して県への要望等を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人の経済的負担を軽減することで、特別養護老人ホームの整備を促進し、施設運営の健全化が図られるとともに、利用者に対する適切な介護サービスの提供につながった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	整備を行う法人の負担軽減を図る必要があるため、今後についても大規模改修に係る補助制度など、適切な補助制度による支援の検討を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
81	特別養護老人ホームの公募整備に関すること	無	無	1	2
82	老人福祉施設(特別養護老人ホーム)及び介護老人保健施設の整備事業に対する補助	無	無	1	3
85	藤沢市介護施設等整備事業費補助金の補助に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/9/1
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域密着型サービス整備助成費										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課				
												新部課名	福祉部 介護保険課				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	021	説明	01	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141	

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域密着型サービスの整備及び円滑な開設のため、整備事業者に対して、施設整備及び開設準備に要する経費を助成する。						
対象	3. 団体	地域密着型サービスの整備を行う事業者				2	法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市介護施設等整備事業費補助金交付要綱						
事業実施内容	地域密着型サービスの整備を行った2法人(2事業所)に対し、施設整備及び開設準備資金の一部を助成した。 (1)看護小規模多機能型居宅介護事業所(長後地区) 1事業所 ①施設整備費補助 33,600千円×1施設=33,600千円 ②開設準備経費補助 839千円×9人(宿泊定員)=7,551千円 (2)小規模多機能型居宅介護(藤沢地区) 1事業所 ①開設準備経費補助 839千円×9人(宿泊定員)=7,551千円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 地域密着型サービスの整備を行う事業者) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 48,702 千円	事業費節別内訳											
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容									
		負担金補助金及び交付金	48,702 千円	地域密着型サービス事業所施設整備補助金									
財源内訳	R2年度 支出済額 48,702 千円	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.40人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40人工</td> </tr> </table> ※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く 会計年度任用職員(配置数) 0.00人		令和2年度	常時勤務職員※	0.40人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.40人工
			令和2年度										
		常時勤務職員※	0.40人工										
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工										
		合計	0.40人工										
		費目	支出済額(千円)										
分担金・負担金													
使用料・手数料													
国庫支出金													
県支出金	48,702 千円												
その他 ()													
一般財源													

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,907	0	43,729	51,867			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,982	0	42,521	51,868			
	事業費(支出済額)	26,082		38,634	48,702			
	償還金利息	0		0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	0	3,887	3,166			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766		3,656	2,950			
	②会計年度任用職員の報酬等	0		0	0			
	③退職金相当額	134		231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	0	1,208	-1			
	①減価償却費	0		0	0			
②退職給与引当金繰入額	-75		1,208	-1				
③不納欠損額	0		0	0				
④その他 ()	0		0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	67.62	427,501	0.00	429,317	100.98	433,060	119.20	435,121

成果実績	指標名 (補助対象)整備事業所	目標	5	単位 力所	-	単位 力所	2	単位 力所	2	単位 力所
		実績	4	単位 力所	-	単位 力所	1	単位 力所	2	単位 力所
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,226,750.00	-	43,729,000.00	25,933,500.00					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	補助金交付を受けた法人が、交付目的・趣旨を十分理解し、本市地域密着型サービスの趣旨(住み慣れた地域において、継続して日常生活を営むことを可能にするため)に沿った事業所運営を行っていくことが求められる。
(2) 課題解決のための今後の取組	補助金交付を受ける法人に対し、目的及び本市地域密着型サービスの趣旨について、引き続き、法人の交付申請時に説明を行い、理解を深めてもらうとともに、趣旨に沿った適正な運営が行われるよう助言・指導を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本補助事業の活用により、介護保険事業計画で定める目標達成に向けて事業所の整備が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	介護保険事業計画において設定した事業所整備の目標を達成するため、適正な事業者選定を行い、引き続き整備促進が図られるよう本補助制度の活用を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
84	地域密着型サービス事業所等(併設の第1号事業を含む)の公募整備に関すること	無	無	1	1
85	藤沢市介護施設等整備事業費補助金の補助に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/9/1
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	介護保険事業費特別会計										担当課	部課名	福祉健康部介護保険課			
												新部課名	福祉部 介護保険課			
予算科目コード	会計	22	款	0	項	0	目	0	細目	00	説明	0	課等の長	赤尾 下枝	電話	3141

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	介護保険法に基づき、高齢者等を社会全体で支える制度として介護保険事業の円滑な運営を図り、対象者への適正なサービス提供を行うことにより福祉の増進等を目指す。						
対象	1. 個人	40歳以上の人口(2020年4月1日時点)				263,067	人
根拠法令等	法律等	介護保険法等					
事業実施内容	介護保険事業を円滑に実施するため、被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課・徴収並びに介護認定の審査を実施し、要介護(要支援)認定を受けた方に対して、介護(予防)サービスを提供した。また、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 日本電気(株), (株)TLP, (株)エヌ・ティ・ティデータほか) (委託等内容 : システム改修, 保険料納入済通知書作成発送, コンビニ収納代行ほか) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 国民健康保険団体連合会, かながわ福祉サービス振興会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 29,540,852 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		介護保険事業費特別会計	690,024 千円	総務費
			26,786,837 千円	保険給付費
			1,914,661 千円	地域支援事業費
			29,285 千円	基金積立金
		120,045 千円	その他	
財源内訳	R2年度 支出済額 29,540,852 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	6,445,983 千円	
		県支出金	4,120,648 千円	
		その他(支払基金交付金他)	13,046,142 千円	
一般財源	5,928,079 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	52.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	3.52人工
合計	55.82人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	36.65人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	27,696,421	27,997,991	29,462,983	30,124,756			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,670,353	27,996,190	29,397,279	30,060,681			
	事業費(支出済額)	27,134,897	27,575,063	28,979,470	29,540,852			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	535,456	421,127	417,809	519,829			
	①常時勤務職員等の給与等	483,179	377,772	393,836	402,257			
	②会計年度任用職員の報酬等	29,658	24,963	0	89,273			
	③退職金相当額	22,619	18,392	23,973	28,299			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	26,068	1,801	65,704	64,075			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-14,113	-39,572	7,288	32,424			
	③不納欠損額	40,181	41,373	58,416	31,651			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	64786.80	427,501	65215.19	429,317	68034.41	433,060	69233.05	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		指標については、介護保険制度の適正な運営及び介護保険サービスの安定的な提供に関することとなることから、数値で表すことができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「いきいき長寿プランふじさわ2020(第7期介護保険事業計画)」に沿った介護保険事業の運営と体制づくりを踏まえ、更なる保険者機能の強化と制度の持続性確保を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	令和3年度から始まる「いきいき長寿プランふじさわ2023(第8期介護保険事業計画)」に基づく介護保険事業の進捗を管理し、保険者機能の強化や給付費等適正化に向けた取組を進める。また、地域包括ケアシステムの充実に向け、庁内関係各課が横断的に連携し、サービス体制の更なる充実を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	介護や支援が必要な高齢者等を社会全体で支える制度として、施設や在宅で適切な介護サービスを提供することにより、介護保険事業の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	高齢化の進展に伴う高齢者人口の増加により、将来にわたる安定的かつ質の高いサービスの提供が求められている。保険者として、施設・居宅サービスのバランスのとれた基盤整備を促進するとともに、持続可能な制度となるよう適正化事業の充実を図る。また、負担の公平性を維持する上でも介護保険料の安定的な確保を目指す。さらに、地域共生社会を見据え地域包括ケアシステムの充実に向け、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業の各種サービスを実施し、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた介護予防施策を推進することに加え、高齢者が地域でその人らしく日常生活を営むことができるよう支援の充実を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	ケアマネジメント支援事業	無	無		
2	給付費通知の送付に関する事	無	無	3	
3	ケアプラン点検事業の実施に関する事	無	無		
4	介護保険事業費に係る交付金・負担金等に関する事	無	無	3	3
5	介護給付費等の審査支払事務に関する事(国保連委託)	無	無	3	3
6	介護保険事業状況報告に関する事	無	無	3	3
7	条例・規則・要綱等整備	無	無	3	3
8	特養待機者に係る待機者調査・県報告等	無	無	1	1
9	事業者名簿作成	無	無	1	1
10	事故報告とりまとめ	無	無	1	1
11	感染症対応	無	無	1	2
12	実践者研修等の調整	無	無	2	1
13	縦覧点検・医療情報との突合	無	無		

14	保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の取組及び補助金申請等に関すること	無	無	3	3
15	介護保険事業計画の策定	無	無	3	3
16	介護保険事業計画の策定のための基礎資料とする事業者調査	無	無	1	1
17	介護保険事業計画の策定のための基礎資料とする利用者調査	無	無	1	1
18	介護保険事業計画の策定のための基礎資料とする在宅介護実態調査	無	無	1	1
19	被保険者の資格管理に関すること	無	無	1	1
20	保険料の賦課に関すること	無	無	1	1
21	保険料の徴収に関すること	無	無	1	3
22	保険料の滞納処分に関すること	無	無	1	3
23	介護保険料の還付に関すること	無	無	1	1
24	介護保険料の代理納付に関すること	無	無	1	1
25	介護保険料調定に関すること	無	無	1	3
26	介護保険料の口座振替に関すること	無	無	1	1
27	保険料の減免に関すること	無	無	1	3
28	介護保険の認定	無	無	1	1
29	介護保険の訪問調査	無	無	1	1
30	福祉用具購入費用に関すること	無	無	3	3
31	住宅改修に関すること	無	無	1	1
32	軽度者に対する福祉用具レンタルに関すること	無	無	2	1
35	地域密着型サービスの独自報酬の算定に関すること	無	無	1	1
36	負担割合の遡及変更対応	無	無	1	1
37	第三者行為求償事務	無	無	3	3
38	境界層措置に関すること	無	無	1	1
39	居宅介護サービス費等の額の特例(災害減免)	無	無	1	1
40	居宅介護サービス費等の額の特例(東日本減免)	無	無	1	1
41	訪問介護(生活援助中心型)の回数が多いケアプランの届出に関すること	無	無	1	1
42	受給者台帳(受給者異動連絡票等)管理	無	無	1	2
43	福祉施設入所等の補足給付(負担限度額認定申請)	無	無	3	3
44	介護給付費等の過誤調整	無	無	1	3
45	サービス費償還払いに関すること	無	無	1	3
46	居宅介護サービス費等の減額(給付制限)	無	無	1	1
47	給付費等の返還	無	無	1	3
48	不正利得の徴収(介護保険法第22条第3項によるもの)	無	無	1	3
49	高額介護(予防)サービス費及び高額介護予防サービス費相当事業費に係る給付及び貸付	無	無	3	1

50	高額医療合算介護(予防)サービス費及び高額医療合算介護予防サービス費等相当事業費の給付に関する事	無	無	3	3
53	住宅改修理由書作成手数料に関する事	無	無	1	3
55	償還払い・受領委任払いの支払いに関する事	無	無	3	3
56	住宅改修・福祉用具の専門職点検	無	無	2	3
57	住宅改修受領委任払登録事務	無	無	1	1
58	介護保険運営協議会に関する事	無	無	1	3
59	介護認定審査会の庶務	無	無	3	2
60	介護認定審査会に関する事務局業務	無	無	1	1
61	介護相談員派遣に関する事	無	無	1	1
62	主治医意見書内容確認書の交付	無	無	1	1
63	居宅介護支援事業者の指定に関する事	無	無	1	1
64	居宅介護支援事業者の指導に関する事	無	無	3	2
65	居宅介護支援に係る特定事業所集中減算に関する事	無	無	1	1
68	介護予防支援事業者の指定に関する事	無	無	1	1
69	介護予防支援事業者の指導に関する事	無	無	3	2
70	指定介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの業務委託に関する事	無	無	2	2
72	地域密着型サービス事業者の指定に関する事	無	無	1	1
73	地域密着型サービス事業者の指導に関する事	無	無	1	1
74	地地域密着型サービスに係る介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する事	無	無	1	1
75	ADL維持等加算について	無	無	1	1
76	業務管理体制に関する事	無	無	1	1
77	指定事業者等の監査	無	無	1	2
78	地域密着型サービス事業者の変更届及び加算届に関する事	無	無	1	1
79	利用状況調査に関する事	無	無	1	1
80	自己評価及び外部評価に関する事	無	無	2	1
88	第1号訪問事業者及び第1号通所事業者の指定に関する事	無	無	1	1
89	第1号訪問事業者及び第1号通所事業者の指導に関する事	無	無	1	1
90	介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関する事	無	無	1	1
91	事業所評価加算に関する事	無	無	1	1
92	サービスコード票等の管理	無	無	1	3
93	第1号訪問事業者及び第1号通所事業者の変更届及び加算届に関する事	無	無	1	1
	【以下、地域包括ケアシステム推進室】				
7	地域支援事業費に関する事	無	無		1

8	訪問型サービスC(短期集中予防サービス)に関すること	無	無	1	1
10	一般介護予防事業(地域介護予防活動支援事業)に関すること	無	無	3	
11	一般介護予防事業(普及・啓発事業の講座)に関すること	無	無	3	
12	リハビリ職地域派遣事業に関すること	無	無	3	
13	地域団体への講師派遣事業に関すること	無	無	3	
14	地域ささえあいセンター事業に関すること(地域介護予防活動支援事業)	無	無	1	1
18	地域ケア会議に関すること	無	無	3	
19	認知症総合支援事業に関すること	無	無	1	1
20	生活支援体制整備事業に関すること	無	無		1
22	家族介護者教室に関すること	無	無	1	1
23	認知症サポーター養成事業に関すること	無	無	1	1
24	おれんじサポーター養成講座(認知症サポーター養成講座上級講座)に関すること	無	無	1	1
26	在宅医療・介護連携に関すること	無	無	3	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/9/1
----	-----	----	------	-----	----------